

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年10月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>年金日本株式マザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	■年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性（バリュウ）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。 ■T O P I X（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <b>年金日本株式マザーファンド</b> ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# 大和住銀DC 国内株式ファンド

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

第 **17** 期

決算日 2023年1月27日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 大和住銀DC国内株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数・配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	期中 騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2019年1月28日)	12,187	0	△17.3	2,314.51	△15.5	98.4	12,932
14期(2020年1月27日)	14,001	0	14.9	2,597.26	12.2	99.4	15,863
15期(2021年1月27日)	15,450	0	10.3	2,906.49	11.9	98.8	18,908
16期(2022年1月27日)	17,268	0	11.8	2,940.10	1.2	98.9	23,804
17期(2023年1月27日)	19,666	0	13.9	3,250.36	10.6	99.1	32,342

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数・配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年1月27日	円	%		%	%
1月末	17,860	3.4	3,025.69	2.9	98.8
2月末	17,952	4.0	3,012.57	2.5	99.3
3月末	19,041	10.3	3,142.06	6.9	97.4
4月末	18,666	8.1	3,066.68	4.3	96.9
5月末	19,104	10.6	3,090.73	5.1	96.8
6月末	18,481	7.0	3,027.34	3.0	98.4
7月末	18,794	8.8	3,140.07	6.8	98.3
8月末	19,078	10.5	3,177.98	8.1	98.7
9月末	17,885	3.6	3,003.39	2.2	97.3
10月末	18,847	9.1	3,156.44	7.4	98.0
11月末	19,567	13.3	3,249.61	10.5	98.0
12月末	18,814	9.0	3,101.25	5.5	98.9
(期末) 2023年1月27日	19,666	13.9	3,250.36	10.6	99.1

※騰落率は期首比です。

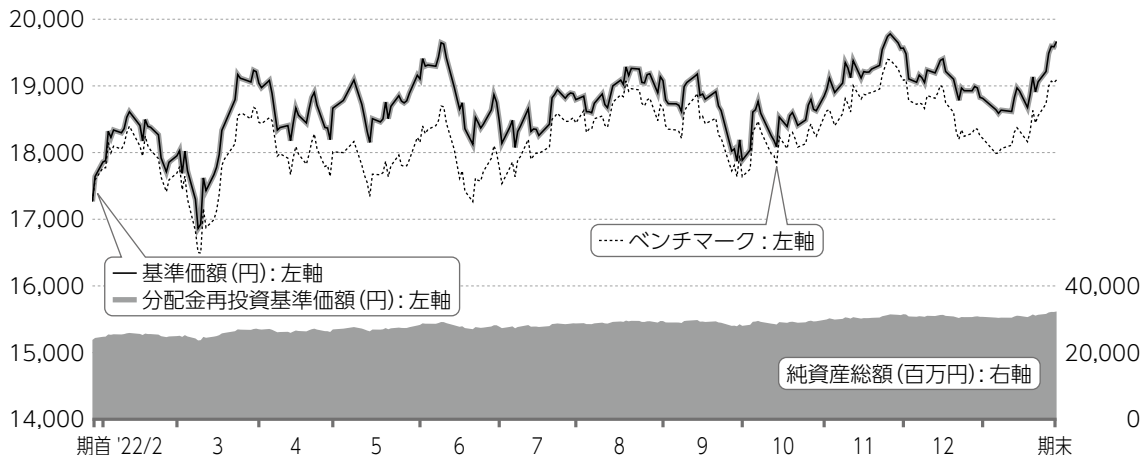
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,268円
期末	19,666円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数・配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

当ファンドは、年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

#### 上昇要因

- 企業業績の伸長が好感されたこと
- 自社株買いなど株主還元の拡充が好感されたこと
- 新型コロナウイルスによるパンデミック(世界的大流行)からの経済正常化の動きが好感されたこと

#### 下落要因

- 米国の金融政策の引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと
- 半導体不足による生産混乱、原材料費や物流費の高騰が業績の足を引っ張ったこと

投資環境について(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

期間における国内株式市場は上昇しました。

## 国内株式市場

期間の初めから2022年3月にかけては、米国の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻などにより大きく下落して始まりました。しかしその後、原油市況の下落や円安進行、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展が期待され反転上昇しました。

4月から5月にかけても、主力企業の決算発表が一巡するなか、上海でのロックダウン(都市封鎖)解除の方針が示されたことや、国内でも外国人旅行客受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開への期待が高まりました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利の上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月上旬から8月中旬にかけては、欧米の金融引き締め強化により世界的なバリュエーション(投資価値評価)の調整が起き、日本株も大幅調整となりました。しかし、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したことに加え、139円台まで進んだ円安や原油価格のピークアウトが追い風となり

上昇しました。

8月中旬から10月にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことや、欧米の金融引き締め警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。

10月から11月にかけては、ISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が予想を下回り景気減速が懸念されたものの、米CPI(消費者物価指数)の結果を受けインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化するとの期待が広がり上昇しました。12月、日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけてはリスク回避の動きが強まる場面となりました。

2023年1月は、パウエルFRB議長の講演を受けた米国の株高の流れを引き継いだほか、訪日外国人の増加からインバウンドや経済再開関連の銘柄に注目が集まり上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である年金日本株式マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

## 年金日本株式マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

### ●業種配分

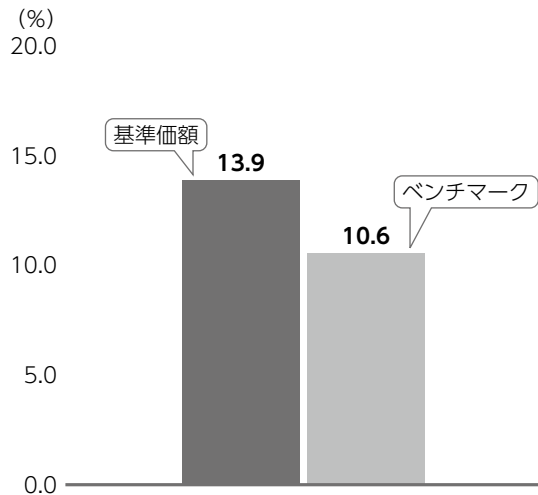
業種別配分においては、割安感から情報・通信業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーションから小売業やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

### ●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+13.9% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+10.6%を3.3%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である年金日本株式マザーファンドにおけるベンチマークとの主な差異の要因は、以下の通りです。

### プラス要因

- 銘柄選択で、卸売業(丸紅)、輸送用機器(ヤマハ発動機)などのアウトパフォームがプラスに寄与したこと
- 業種配分で、銀行業のオーバーウェイトがプラスに寄与したこと

### マイナス要因

- 銘柄選択で、医薬品(日本新薬)などのアンダーパフォームがマイナスに作用したこと
- 業種配分で、輸送用機器のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

## 分配金について(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,483

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### 年金日本株式マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、インフレ対応力のある企業や、海外市場において競争力を有する企業に注目しています。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 大和住銀DC国内株式ファンド

### 1万口当たりの費用明細(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>196円</b>	<b>1.045%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は18,720円です。</div>
(投信会社)	(107)	(0.572)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(78)	(0.418)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>0</b>	<b>0.001</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.006</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>197</b>	<b>1.052</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

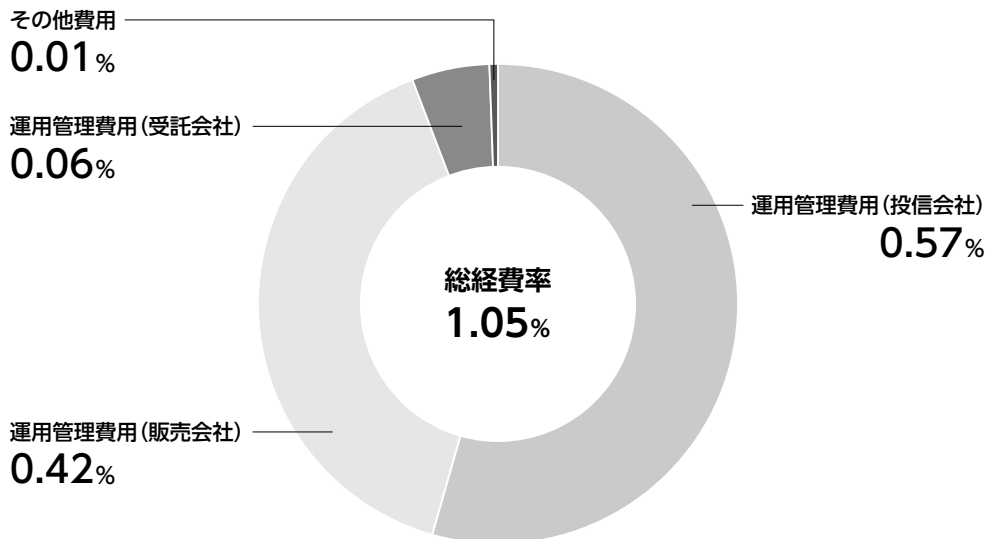
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.05%です。

## 大和住銀DC国内株式ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本株式マザーファンド	千口 1,622,462	千円 5,550,921	千口 247,965	千円 859,446

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

項 目	当 期
	年金日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	64,748,149千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	82,561,217千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.78

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

利害関係人との取引状況

大和住銀DC国内株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 35,577	百万円 716	% 2.0	百万円 29,170	百万円 761	% 2.6

※平均保有割合 33.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 大和住銀DC国内株式ファンド

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年1月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
年金日本株式マザーファンド	7,600,445 千口	8,974,942 千口 32,339,409 千円

※年金日本株式マザーファンドの期末の受益権総口数は25,219,230,147口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年1月27日現在)

項 目	期 末
	評 価 額 比 率
年金日本株式マザーファンド	32,339,409 千円 99.3 %
コール・ローン等、その他	235,047 0.7
投資信託財産総額	32,574,456 100.0

## 大和住銀DC国内株式ファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月27日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>32,574,456,706円</b>
コール・ローン等	62,417,594
年金日本株式マザーファンド(評価額)	32,339,409,546
未 収 入 金	172,629,566
<b>(B) 負 債</b>	<b>232,239,434</b>
未 払 解 約 金	73,053,876
未 払 信 託 報 酬	157,489,933
そ の 他 未 払 費 用	1,695,625
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>32,342,217,272</b>
元 本	16,445,746,837
次 期 繰 越 損 益 金	15,896,470,435
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>16,445,746,837口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>19,666円</b>

※当期における期首元本額13,784,711,758円、期中追加設定元本額5,076,559,318円、期中一部解約元本額2,415,524,239円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2022年1月28日 至2023年1月27日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△ 18,331円</b>
受 取 利 息	1,622
支 払 利 息	△ 19,953
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>3,538,997,288</b>
売 買 損 益	3,846,692,012
売 買 損 益	△ 307,694,724
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 297,740,009</b>
<b>(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)</b>	<b>3,241,238,948</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>4,711,011,775</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>7,944,219,712</b>
(配 当 等 相 当 額)	( 14,192,008,434)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,247,788,722)
<b>(G) 合 計(D + E + F)</b>	<b>15,896,470,435</b>
次 期 繰 越 損 益 金(G)	<b>15,896,470,435</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	7,944,219,712
(配 当 等 相 当 額)	( 14,222,193,010)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,277,973,298)
分 配 準 備 積 立 金	7,952,250,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	期
(a) 経費控除後の配当等収益	848,772,962円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,392,465,986
(c) 収益調整金	14,222,193,010
(d) 分配準備積立金	4,711,011,775
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	22,174,443,733
1万口当たり当期分配対象額	13,483.39
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 年金日本株式マザーファンド

第22期（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■ T O P I X（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数・配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	円	騰 落 中 率 %		
18期（2019年1月28日）	21,467	△16.4	2,314.51	△15.5	97.8	59,457
19期（2020年1月27日）	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	62,322
20期（2021年1月27日）	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	67,238
21期（2022年1月27日）	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9	75,633
22期（2023年1月27日）	36,033	15.1	3,250.36	10.6	99.1	90,871

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数・配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 1月27日	円 31,317	% —	2,940.10	% —	% 98.9
1月末	32,397	3.4	3,025.69	2.9	98.8
2月末	32,591	4.1	3,012.57	2.5	99.1
3月末	34,592	10.5	3,142.06	6.9	97.3
4月末	33,942	8.4	3,066.68	4.3	96.6
5月末	34,770	11.0	3,090.73	5.1	96.5
6月末	33,667	7.5	3,027.34	3.0	98.0
7月末	34,263	9.4	3,140.07	6.8	98.3
8月末	34,812	11.2	3,177.98	8.1	98.6
9月末	32,666	4.3	3,003.39	2.2	97.1
10月末	34,453	10.0	3,156.44	7.4	97.7
11月末	35,797	14.3	3,249.61	10.5	97.6
12月末	34,451	10.0	3,101.25	5.5	98.5
(期 末) 2023年 1月27日	36,033	15.1	3,250.36	10.6	99.1

※騰落率は期首比です。

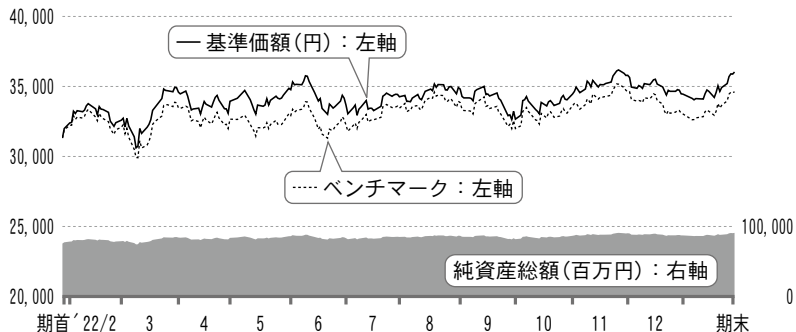
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

### 基準価額等の推移



期首	31,317円
期末	36,033円
騰落率	+15.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数・配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

当ファンドは、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式に投資を行いました。

### 上昇要因

- ・ 企業業績の伸長が好感されたこと
- ・ 自社株買いなど株主還元の拡充が好感されたこと
- ・ 新型コロナによるパンデミック（世界的大流行）からの経済正常化の動きが好感されたこと

### 下落要因

- ・ 米国の金融政策の引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと
- ・ 半導体不足による生産混乱、原材料費や物流費の高騰が業績の足を引っ張ったこと

▶ 投資環境について（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

期間における国内株式市場は上昇しました。

**国内株式市場**

期間の初めから2022年3月にかけては、米国の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻などにより大きく下落して始まりました。しかしその後、原油市況の下落や円安進行、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展が期待され反転上昇しました。

4月から5月にかけても、主力企業の決算発表が一巡するなか、上海でのロックダウン（都市封鎖）解除の方針が示されたことや、国内でも外国人旅行者受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開への期待が高まりました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利の上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月上旬から8月中旬にかけては、欧米の金融引き締め強化により世界的なバリュエーション（投資価値評価）の調整が起き、日本株も大幅調整となりました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したことに加え、139円台まで進んだ円安や原油価格のピークアウトが追い風となり上昇しました。

8月中旬から10月にかけては、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことや、欧米の金融引き締め警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。

10月から11月にかけては、ISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数が予想を下回り景気減速が懸念されたものの、米CPI（消費者物価指数）の結果を受けインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化すると期待が広がり上昇しました。12月、日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけてはリスク回避の動きが強まる場面となりました。

2023年1月は、パウエルFRB議長の講演を受けた米国の株高の流れを引き継いだほか、訪日外国人の増加からインバウンドや経済再開関連の銘柄に注目が集まり上昇しました。

---

▶ **ポートフォリオについて (2022年1月28日から2023年1月27日まで)**

---

**株式組入比率**

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

**業種配分**

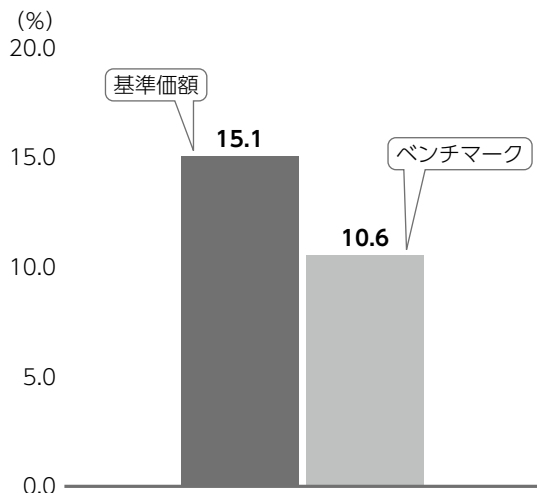
業種別配分においては、割安感から情報・通信業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーションから小売業やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

**ポートフォリオの特性**

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+15.1%となり、ベンチマークの騰落率+10.6%を4.5%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 銘柄選択で、卸売業（丸紅）、輸送用機器（ヤマハ発動機）などのアウトパフォーマンスがプラスに寄与したこと</li> <li>・ 業種配分で、銀行業のオーバーウェイトがプラスに寄与したこと</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 銘柄選択で、医薬品（日本新薬）などのアンダーパフォーマンスがマイナスに作用したこと</li> <li>・ 業種配分で、輸送用機器のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

設定来一貫して行っているバリュート運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、インフレ対応力のある企業や、海外市場において競争力を有する企業に注目しています。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は34,131円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 17,223.9 (655.2)	千円 35,577,273 (-)	千株 15,596.9	千円 29,170,875

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	64,748,149千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	82,561,217千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.78

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 35,577	百万円 716	% 2.0	百万円 29,170	百万円 761	% 2.6

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 年金日本株式マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年1月27日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (1.4%)</b>				
INPEX	—	876	1,283,340	
<b>建設業 (1.3%)</b>				
長谷工コーポレーション	741.6	617.5	922,545	
住友林業	—	35.9	86,339	
九電工	—	53.4	178,890	
<b>食料品 (3.4%)</b>				
アサヒグループホールディングス	—	103	439,089	
宝ホールディングス	232.7	223.6	232,544	
日清オイリオグループ	121.7	121.7	382,746	
ニチレイ	498.6	341.8	915,340	
東洋水産	108.6	209.1	1,081,047	
<b>繊維製品 (1.6%)</b>				
東洋紡	136.6	—	—	
日本毛織	103.8	—	—	
セーレン	580.7	628.3	1,460,797	
<b>化学 (2.1%)</b>				
旭化成	300.4	—	—	
三菱瓦斯化学	106	369.8	692,265	
ダイセル	—	295.9	282,880	
ADEKA	458.4	437.4	945,221	
<b>医薬品 (2.7%)</b>				
アステラス製薬	849.5	747.7	1,449,416	
日本新薬	155.2	153.1	1,022,708	
<b>ゴム製品 (0.3%)</b>				
TOYO TIRE	—	203.3	313,691	
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>				
AGC	116.2	92.9	444,991	
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				
JFEホールディングス	764.3	647.1	1,124,659	
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
三井金属鉱業	—	141.8	486,374	
<b>金属製品 (1.1%)</b>				
三和ホールディングス	394.4	799.7	1,006,022	
<b>機械 (5.8%)</b>				
オークマ	—	56.3	291,071	
DMG森精機	420.6	420.6	828,582	
小田原エンジニアリング	49.1	—	—	
小松製作所	292.1	1,110	3,525,360	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
住友重機械工業	246.6	192.1	541,529	
クボタ	399	—	—	
<b>電気機器 (17.1%)</b>				
ミネベアミツミ	—	181.8	408,141	
日立製作所	343.4	129.6	895,665	
富士電機	302.3	363.7	1,887,603	
日本電気	150.9	75	348,750	
富士通	75.6	82.8	1,544,634	
ルネサスエレクトロニクス	280.4	1,042.7	1,397,218	
ソニーグループ	290.2	304.8	3,544,824	
TDK	467.1	738.9	3,387,856	
ローム	—	48.8	506,056	
太陽誘電	120.9	153.7	682,428	
村田製作所	—	101.6	757,224	
東京エレクトロン	22.8	—	—	
<b>輸送用機器 (12.0%)</b>				
豊田自動織機	384.1	401.6	3,200,752	
日産自動車	1,152.7	—	—	
トヨタ自動車	1,894.4	509.5	968,304	
太平洋工業	457.9	229.1	241,471	
スズキ	—	568.9	2,752,907	
SUBARU	—	798.5	1,696,014	
ヤマハ発動機	338.8	609.8	1,933,066	
<b>精密機器 (0.4%)</b>				
理研計器	—	84.9	387,144	
<b>その他製品 (1.6%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	170	140.6	1,212,956	
フジシールインターナショナル	155.6	145.6	239,948	
<b>電気・ガス業 (—)</b>				
九州電力	682	—	—	
沖縄電力	226.3	—	—	
<b>陸運業 (1.7%)</b>				
丸全昭和運輸	29.9	46.4	139,432	
SGホールディングス	554	732.1	1,370,491	
<b>海運業 (0.8%)</b>				
日本郵船	72.3	140.7	427,728	
商船三井	421	104.8	331,692	
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>				
東映アニメーション	21.9	30	410,400	
ネットワンシステムズ	—	133.5	466,582	

## 年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
B I P R O G Y	688.5	756.9	2,546,968	
テレビ朝日ホールディングス	66.9	—	—	
日本電信電話	1,291.4	1,433.6	5,559,500	
東映	85.7	88.6	1,536,324	
エヌ・ティ・ティ・データ	158.4	—	—	
ソフトバンクグループ	230.4	—	—	
<b>卸売業 (6.8%)</b>				
双日	369.9	396.4	1,032,622	
ハピネット	—	76.6	152,587	
伊藤忠商事	231	240.6	1,011,963	
丸紅	1,484.8	938.4	1,518,331	
三井物産	441.3	570.2	2,233,473	
三菱商事	276.1	—	—	
イエローハット	122.3	122.3	212,068	
<b>小売業 (1.2%)</b>				
良品計画	304.1	205.3	293,373	
ケーズホールディングス	345.5	345.5	395,943	
サンドラッグ	89.4	117.6	426,300	
<b>銀行業 (11.4%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,151.6	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	338.1	364,471	
北國フィナンシャルホールディングス	212.9	256.6	1,087,984	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,965.7	7,640.9	7,472,800	
七十七銀行	—	162	360,936	
みずほフィナンシャルグループ	—	455	943,670	
<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>				
S B I ホールディングス	—	238.3	666,525	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>保険業 (6.2%)</b>				
かんぽ生命保険	287.7	228.4	538,110	
S O M P O ホールディングス	138.4	146	840,814	
第一生命ホールディングス	1,109.6	1,365.9	4,241,119	
東京海上ホールディングス	66.3	—	—	
<b>その他金融業 (0.9%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	196.3	189.9	248,199	
オリックス	231.9	258	589,143	
<b>不動産業 (3.5%)</b>				
野村不動産ホールディングス	263.8	359.7	1,036,295	
三井不動産	—	289	702,848	
東京建物	667.7	855.7	1,373,398	
<b>サービス業 (1.8%)</b>				
ディー・エヌ・エー	172.9	—	—	
日本郵政	—	495.7	565,345	
ベルシステム24ホールディングス	417.6	692.3	1,027,373	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>72銘柄</b>	<b>78銘柄</b>	<b>90,055,233</b>
				<b>&lt;99.1%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 90,055,233	%
コール・ローン等、その他	1,023,894	98.9
投資信託財産総額	91,079,128	1.1
		100.0



## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	91,079,128,102円
コール・ローン等	880,823,052
株式(評価額)	90,055,233,950
未 収 配 当 金	143,071,100
(B) 負 債	207,246,901
未 払 解 約 金	207,243,791
その他未払費用	3,110
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	90,871,881,201
元 本	25,219,230,147
次 期 繰 越 損 益 金	65,652,651,054
(D) 受 益 権 総 口 数	25,219,230,147口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	36,033円

※当期における期首元本額24,150,817,469円、期中追加設定元本額2,579,960,593円、期中一部解約元本額1,511,547,915円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C日本株式ファンド	7,976,233,107円
大和住銀D C年金設計ファンド3 0	330,064,559円
大和住銀D C年金設計ファンド5 0	892,084,058円
大和住銀D C年金設計ファンド7 0	1,350,695,168円
大和住銀D C国内株式ファンド	8,974,942,288円
大和住銀年金専用日本株式F-1 (適格機関投資家限定)	4,898,763,957円
大和住銀日本株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	669,048,836円
大和住銀年金設計ファンド3 0 VA (適格機関投資家専用)	910,093円
大和住銀年金設計ファンド5 0 VA (適格機関投資家専用)	9,094,672円
大和住銀年金設計ファンド7 0 VA (適格機関投資家専用)	4,072,144円
大和住銀バランスファンド6 0 (適格機関投資家限定)	112,078,647円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	1,242,618円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年1月28日 至2023年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,794,773,263円
受 取 配 当 金	2,795,217,140
受 取 利 息	12,679
そ の 他 収 益 金	28,541
支 払 利 息	△ 485,097
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,860,640,997
売 買 益	11,630,803,839
売 買 損	△ 2,770,162,842
(C) そ の 他 費 用 等	△ 44,596
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,655,369,664
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	51,482,886,331
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,699,905,592
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,214,300,651
(H) 合 計(D+E+F+G)	65,652,651,054
次 期 繰 越 損 益 金(H)	65,652,651,054

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。